

議案の審議結果 (○賛成 ×反対)

録画映像をご覧ください



※1名欠席

議案番号	議案名	正和会	公明党	日本共産党	生活者ネットワーク	立憲民主党	日本維新の会	議決結果
市長提出議案								
議案第53号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第54号	福生市地域包括支援センターの職員及び運営に係る基準を定める条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第55号	福生市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第56号	福生市営住宅条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第57号	令和6年度福生市一般会計補正予算(第4号)	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第58号	福生市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第59号	福生市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	○*	○	×	○	○	×	可決
議案第60号	福生市会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第61号	福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	○*	○	×	○	○	×	可決
議案第62号	福生市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決
議案第63号	令和6年度福生市一般会計補正予算(第5号)	○*	○	○	○	○	○	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について	○*	○	○	○	○	○	異議ない旨を答申
委員会提出議案								
委員会提出議案第2号	福生市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例	○*	○	○	○	○	○	可決

令和6年6月25日に公共施設マネジメント課が中心となり、第一市営住宅の建物を活用した「被災建築物応急危険度判定実地訓練」を行った。応急危険度判定とは、被災

福生市営住宅条例の一部を改正する条例
 解体前の市営住宅を活用した訓練の内容について伺う。

固定資産税評価額を基に算出した「道路価格」に、使用料率と占用面積を掛け合わせ、必要に応じて修正率を適用して決定される。「道路価格」は電柱やガス管などの「定額物件」と広告塔などの「定率物件」に分類され、用途に応じてさらに「商業地目」と「平均地目」に細分化されるため異なる。

福生市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例
 占用物件ごとに改定率が異なっている理由を伺う。

12月10日に委員会が開催され、3件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は、不採択となりました。

委員会の審査から

各常任委員会から報告された
 主な審査概要をまとめました

建設環境委員会

12月10日に委員会が開催され、3件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情1件は、不採択となりました。



▲被災建築物応急危険度判定実地訓練の様子

令和6年度福生市一般会計補正予算(第4号)
 (建設環境委員会所管分)
西多摩衛生組合負担金の減額理由を伺う。

令和6年度当初予算の繰越金確定や塵芥処理費の契約差金の発生により、18億8468万3千円、4726万7千円の減額となり、このうち福生市分28・1%、1331万7千円が減額となった。

市民農園の開設が中止となった理由を伺う。
令和4年8月に土地所有者から、市民農園として長期的に活用して農地保全をしてもらいたい

加美平公園便所の火災の詳細と現状、今後の予定、保険適用の有無について伺う。

中小企業振興資金対策事業増額の積算内訳と増の要因を伺う。
利子補給金は、新規貸し付け増加に伴い、上期比5%増加を積算し約281万円。信用保証料は、融資申し込み件数増加により、昨年度比1・2倍の約506万円。合計787万4千円の増額補正を行う。増の要因は、物価高騰や賃上げの影響による資金繰り悪化や、市融資制度の認知度向上があると考えている。

この申し出があり、生産緑地に約90区画を整備する予定であったが、令和6年5月に計画取り下げの申し出があり、開設を中止した。

福生七夕まつり委託料増額の理由として挙げられた近年の飾り付け参加団体数の比較を伺う。
飾り付け参加団体数は20団体、昨年は13団体

令和6年10月17日午前3時41分に119番通報があり、4時35分に鎮火した。便所27㎡のうち10㎡が焼失し、現在は撤去され、12月から仮設トイレ2基を設置している。早期復旧のため、年明けに設計に着手し、令和7年7月にこの設計が完了する予定。保険で対応する。

地域包括支援センターに配置が義務づけられている保健師、社会福祉士、主任介護専門職員等の3職種などの福祉人材は、全国的に人材確保が困難な状況になっている。そのため、地域包括支援センター運営協議会が必要であると認めるときは、常勤職員の配置を常勤換算方法によることができるとするなど、柔軟な職員配置を進めるための改正である。

地域包括支援センターの職員の充足状況及びこの条例改正での影響について伺う。
現状の地域包括支援センターの運営について

加美平公園便所等整備工事実施設計委託の内容を伺う。
公園の利用状況を鑑みながら、高齢者、障害者、乳幼児連れの方など、誰もが使いやすい便所を設計する。

コロナ禍前は21団体であった。加美平公園便所等整備工事実施設計委託の内容を伺う。

令和6年度は、診療

生活保護受給者の就労による自立の促進を図ることを目的とした給付金であり、給付上限額は単身世帯で10万円、複数世帯で15万円である。支援後の効果は、再度生活保護に至ることを防止する効果がある。

就労自立給付金の具体的な支援内容及び支援後の効果について伺う。
生活保護受給者の就労による自立の促進を図ることを目的とした給付金であり、給付上限額は単身世帯で10万円、複数世帯で15万円である。支援後の効果は、再度生活保護に至ることを防止する効果がある。

保育所等の物価高騰対策事業について伺う。
依然として続く物価高騰に対し、保育所等が利用者から徴収することが困難な食材費等の高騰による負担を軽減し、安定した事業運営と保育の質を維持するため、認可保育所、認定こども園、小規模保育園、病児保育室、幼稚園、認可外保育施設に対し補助を実施するものである。

保育所等の物価高騰対策事業について伺う。
依然として続く物価高騰に対し、保育所等が利用者から徴収することが困難な食材費等の高騰による負担を軽減し、安定した事業運営と保育の質を維持するため、認可保育所、認定こども園、小規模保育園、病児保育室、幼稚園、認可外保育施設に対し補助を実施するものである。

は、地域包括支援センター事業委託契約において専従職員の配置人数を決定しており、現在3か所の地域包括支援センターにおいて、3職種の配置人員は充足していることから、本条例の改正に伴う影響はない。